

論説

金鍾泌の政治権力闘争過程分析

—1990年～1992年における民主自由党党内闘争を中心に—

生駒智一

目次

序章

第一章 時代背景俯瞰

第一節 一盧三金各人の立場・状況

盧泰愚

金鍾泌

金大中

金泳三

第二節 第13代総選挙

第二章 議院内閣制改憲反故化への道

第一節 三党合同

第二節 「総体的難局」の出現

第三節 内閣制覚書リーク事件

小括

第三章 ポスト盧泰愚時代への展望

第一節 第14代総選挙の惨敗

第二節 与党の大統領候補選と金鍾泌の選択

小括

終章

参考文献リスト

序章

本稿の目的は、1990 年から 1992 年にかけての民主自由党内における政治闘争において、金鍾泌(キム・ジョンピル)が敗北した要因を分析することにある。1988 年の第六共和国出発時の大統領は盧泰愚(ノ・テウ)であったが、大統領選挙の直後に行われた国会¹の総選挙において、与党は過半数を獲得することに失敗し、政局は安定しなかった。この対策のため、盧泰愚は第 2 野党及び第 3 野党との合併を目論んだのであるが、その両党の総裁²が金泳三(キム・ヨンサム)と金鍾泌であった。この 3 党の合併³によって作られた新政党、民主自由党内での政治闘争を金鍾泌の視点から行ったのが本稿である。

研究の対象としている期間は、一般的に「一盧三金」と呼ばれている時代⁴である。これは、この時代の韓国政治が盧泰愚、金大中(キム・デジュン)、金泳三、金鍾泌の 4 人のボス政治家によって動かされていたことに因むものである。それは彼らがこの時代の主要政党総裁あるいは党内有力者であり続けていたこと、4 人のうちの金鍾泌を除く盧泰愚、金大中、金泳三の 3 人は大統領となり、またそれは当時代に大統領となった全員であったことから明らかである。

このうち、盧泰愚、金大中、金泳三からの視点による、政治過程分析は豊富に存在する[例えば、木村幹(2008)、池東旭(2002)、金浩鎮、小針進、羅京洙(2007)など]。また、金泳三の視点からの盧泰愚政権分析は存在するが[チョン・テファン(2005)]、金鍾泌の視点からのものは存在しない。民主化以降の韓国政治の特徴である、地域主義に関する研究においては、その担い手の一人であるため金鍾泌にも必ず触れられている[例えば、森康郎(2011)]。しかし、それは登場人物の一人であるに過ぎず、彼の視点からの分析というものにはほど遠いと言わざるを得ない。

金鍾泌に関する分析として、いくつかの学位論文が挙げられる。まず、キム・ヨンフン(2003)とパク・ヨンスン(1998)が挙げられる。しかし、両者は所属大学院が教育大学院と言論大学院である事からも分かるように、政治学的観点からの分析であるとは言えない。次に、イ・ヨンホ(2005)が挙げられる。これは政治学的観点からの研究ではあるが、國務総理⁵としての研究であり、本稿とは時期も立場も異なる⁶。また、金鍾泌の人物史の文献として、金石野、小谷豪治郎(1997)とイ・ダルスン(2012)が挙げられる。前者は金鍾泌への肩入れが激しく、客観性が疑わしい。また、学術書と言うよりも歴史小説書である。後者はそのタイトルとは裏腹に、金鍾泌の視点から丹念に読み解いていくという内容にはなっていない。

このように、「一盧三金」と言いながら、金鍾泌に関する分析のみが乏しい第一の原因は、金鍾泌だけが大統領になっていないからであると考えられる。韓国は大統領制国家であるため、大統領に偏重した研究となりやすい素地はあるが、それに加えて、「一盧三金」時代までの韓国は独裁国家であったことも関係していると考えられる。独裁国家であれば、大統領はボスであり、他の人間の意向を無視して、自分の成したい事柄を自由に推し進めることが出来たわけであり、大統領以外の人間、つまり子分に目を向けた研究をする価値は低いからである⁷。しかし、民主主義体制下においても同じであるとは言えないであろう。大統領は三権を超越した存在ではなく、立法府の牽制を強く受ける。韓国は大統領選挙と国会の総選挙の時期は常に一致せず、分割政府⁸となりやすい⁹。分割政府となれば、野党の意向は無視し得ない。また、与党内であっても全員が大統領の子分というわけではない。少なからざる非大統領派も存在し、大統領は彼らの意向も無視できない[大西裕(2008:139)]。したがって、野党や与党内の有力者の視点からの分析も必要である。この観点からは、大統領に就任しておらず、かつ政党ボスであった金鍾泌は第一に分析すべき対象となるのである。

金鍾泌の研究が少ない第二の原因として、彼が軍人出身であることが考えられる。「一盧三金」時代とは民主化直後の時代である。民主化勢力が時代の風雲児であり、旧派勢力と見なされる金鍾泌は着目されにくかったのである。しかし、実際に政界において影響力を保持していたのであるから、出自には関係なく、研究の対象とすべきであろう。

同じく第三の原因として、彼が議院内閣制を執拗に追求していたことが考えられる。第二共和国の失敗¹⁰、そしてそれ以後体制の変化はありながらも大統領制であり続けたため、現在の韓国では議院内閣制というものは非現実的であると考えられている。したがって、非現実なものを追い求めるような人間を分析の中心に据えることも非現実的であると言うことである。しかし、確かにより理想的な国家体制を考えてのことというよりも、各自の勢力争いの結果ではあったが、この時期議院内閣制への移行は決して可能性がなかったわけではなく、むしろそうなる可能性の方が高かった。議院内閣制に移行しなかったのはあくまでも結果論である。また、そうでなくとも理想主義者だからということは、その人物に着目しない理由とはなり得ない。

第四の原因として、議会で一定の勢力を有していると言えども、「一盧三金」の他のメンバーに比べれば相対的には弱く、俄然影響力も弱いと考えられていることが挙げられる。確かに、民主自由党結党直前の勢力分布としても、金鍾泌の党は第4勢力に過ぎず、新党内の勢力としても弱かった¹¹。しかし、いくつかの理由により、彼はその影響力を

一気に押し上げる可能性を持っていた。まず、韓国の大統領制は単任制である。したがって、盧泰愚は必ず後継者を必要としていたが、彼の旧党内にはその有力な候補者は存在しなかった。旧党外となると、合併した他党の総裁である、金鍾泌と金泳三が最有力候補となるのが自然であろう。ここで、金鍾泌は盧泰愚と同様軍人出身であったが、金泳三は民主化勢力出身であった¹²。金泳三よりも金鍾泌に後事を託す方が退任後の身の安全は保ちやすいと、盧泰愚が考えるのは自然であろう。また、退任後も影響力を保持したかった盧泰愚は議院内閣制への改憲を推していた。金鍾泌は盧泰愚以上にそれを積極的に推進していたが、金泳三は反対していた。このようなことから、金鍾泌は盧泰愚から自身の後継者に指名してもらうことを十分に期待できた。また、盧泰愚同様、彼の旧党出身議員には軍人出身者が多く、彼らも盧泰愚と同様の理由で金泳三及びその派閥議員に警戒心があった。一方で、金鍾泌やその派閥議員には旧知の仲の者が大勢おり、金鍾泌は盧泰愚派議員からの協力が得られる可能性も高かったのである[イ・ダルスン(2012:410-412)、金容浩(2001:229-232,249-250)]。

しかし、盧泰愚の後継者にはライバルである金泳三が就き、金鍾泌の悲願とも言えた議院内閣制への改憲も金泳三によって阻まれてしまう。金鍾泌はどうして党内での権力闘争に敗北し、全てを金泳三に搔っ攫われてしまったのであろうか。その政治過程を分析するにあたって、まず第一章で、本論に入る前に時代状況を整理するために、一盧三金各人のこの時期の置かれた立場・状況と、直前に行われた第 13 代総選挙の様相を確認する。次に第二章で、彼の悲願であった議院内閣制への改憲が金泳三によって阻まれた要因を分析する。最後に第三章で、盧泰愚の後継者争いに敗北した要因を分析する。

第一章 時代背景俯瞰

第一節 一盧三金各人の立場・状況

盧泰愚

盧泰愚は 1932 年、慶尚北道(キョンサンブット)の大邱(テグ)に生まれる。朝鮮戦争が始まると軍隊に入り、下士官の時に陸軍士官学校を受験、11 期生として入学する。そこで一生の友となる全斗煥(チョン・ドファン)と知り合う。全斗煥とは同期であったが、全斗煥の方が 1 歳上であったため、彼を兄事した。また、朴正熙(パク・チョンヒ)からも目をかけられており、陸軍参謀総長副官、大統領警護室作戦次長補、保安司令官などのポストに就任した。そして、それらはいずれも全斗煥の後任であった。

全斗煥がクーデターを起こした後は軍部のナンバー2となり、彼が大統領に就任すると、その後の保安部司令官となった。このような、全斗煥の片腕という立ち位置から、大統領としても全斗煥の後継者となって行くのである。

このように、盧泰愚は常にナンバー2であり続けた。ナンバー2は決断するポストではない。ナンバー2は参謀であり、トップのご機嫌を伺っていればよく、自身の信念や責任感はいらない。そのような立場に慣れた盧泰愚が大統領というトップに立ったとしても一度形成されてしまった性格は変わりようがなかった。また、全斗煥に連れだって政界入りした盧泰愚の政治家としてのキャリアは極めて短かった。独裁政権下で民主化勢力として、政権側と戦ってきた闘士である金泳三と、対等にやりあっているはずもなかったのである。

金鍾泌

金鍾泌は1926年、忠清南道(チュンチョンナムド)の扶余(プヨ)に生まれる。陸軍士官学校に8期生として入学する。以降、軍人としてのキャリアを進み、1961年の朴正熙による軍事クーデターを主導した。このあたりの経歴は盧泰愚と類似しているが、盧泰愚や全斗煥の属する新軍部と違い、金鍾泌は旧軍部に属していた。このため、朴正熙大統領暗殺事件後の、全斗煥ら新軍部による軍事クーデター時には勢力争いのために、逮捕されてしまう。その後、1987年6月の民主化宣言を受け、政界復帰を宣言。大統領選挙に出馬した。

地域主義という状況の中、忠清道の盟主となったが、それは彼が主導したものではなく、空白地域の引き受け手となったに過ぎなかった。また、民主化時代において、その軍人出身という出自は不利に働かざるを得なかった。こうして、「三金」という言葉に表されているように、金大中、金泳三という民主化勢力の二大旗手とも並び称されてはいるものの、正統性の面で弱く、常に弱小勢力に留まることとなる要因になり、活動には制約が課せられてしまうこととなった。

金大中

金大中は1925年、全羅南道(チョルラナムド)木浦(モッポ)の沖合にある島で生まれる。1954年の総選挙で国会議員に初挑戦するも落選。1955年、民主党に入党する。民主党には新派と旧派があったが、彼はこのうち新派に所属した。ここで、その新派を率いる張勉(チャン・ミョン)に目を掛けられ、民主党のスポークスマンを務める。

1970 年 9 月に新民党の大統領候補に指名され、翌 1971 年の大統領選では現職の朴正熙に 97 万票差にまで迫った。しかし、そのため、独裁政権側から危険な存在という扱いを受け、交通事故に見せかけた暗殺や拉致事件に遭うはめとなる。その後も軟禁されたり、死刑判決を受けるなどする。しかし、それだけに独裁政権に対する英雄という扱いは大きくなっていった。

こういった、民主化勢力の一番手という扱いは、独裁政権側からだけでなく、ライバルとなる他の民主化勢力からも危険視され、除外されることとなる。このことと、地域的に差別されてきた全羅道出身という出自から、彼は孤立主義へと向かう。このような背景もあり、三党合同でものけ者にされ、唯一の野党となってしまった平和民主党（以後、平民党）を率いることとなるのである。

金泳三

金泳三は 1927 年、慶尚南道（キョンサンナンド）にある巨済島（コジエド）で生まれる。1952 年に張沢相（チャン・テクサン）国務総理の秘書官を務め、1954 年には与党・自由党所属議員として国会デビューを果たす。しかし、その後、四捨五入憲法に反対して与党を飛び出し、野党・民主党に移った。金大中の項で述べたように、民主党には新派と旧派があったが、金泳三は旧派に属した。この、新派と旧派、全羅道出身と慶尚道出身という 2 点の対立軸にある差異によって、金大中と永遠のライバル関係となっていくこととなる。

自宅軟禁や死刑判決を受けるなど、金泳三も金大中と同様に独裁政権から弾圧を受けた。しかし、その程度は金大中よりは軽微なものであり、政治活動も比較的許されていた。政治活動を禁止されていた金大中は金泳三の支援にまわり、両者の関係は良好であった。しかし、2 人の対立を目論んだ独裁政権によって、金大中は 1987 年 12 月の第 13 代大統領選挙を前に政治活動を解禁される。すると、独裁政権の狙い通り、両者はすぐに仲違いを始めた。2 人の候補者一本化協議は物別れに終わり、2 人共が大統領選挙に臨むこととなった。結果、共倒れをし、盧泰愚に大統領職を横取りされてしまった。

さらには、大統領選挙直後に行われた第 13 代総選挙では、金泳三の統一民主党（以後、民主党）は 59 議席しか獲得できず、与党である盧泰愚の民主正義党（以後、民正党）はおろか、ライバルである金大中が率いる平民党の 70 議席にすら及ばず、第 3 勢力となってしまった。この、ライバルである金大中の後塵を拝してしまうという屈辱から、本来は敵対勢力であったはずの軍部勢力である、盧泰愚の民正党との合同に向かうの

である。

第二節 第 13 代総選挙

市民の間で高まる民主化要求に対し、与党・民正党の盧泰愚は 1987 年 6 月 29 日、民主化宣言を行った。この宣言の中には、大統領直接選挙制採択という条項もあり、これに基づいて 1988 年 12 月 16 日、第 13 代大統領選挙¹³が行われることとなった。

与党の大統領候補が盧泰愚で一本化されていたのに対し、野党・民主党は候補の一本化に失敗。金大中は民主党を離党し、新たに平民党を結成、同党の総裁兼大統領候補となった。残った民主党は金泳三を総裁兼大統領候補とした。また、政界を引退していた金鍾泌も大統領選への出馬を表明し、新民主共和党(以後、共和党)を結成した。

この 4 名によって行われた第 13 代大統領選挙は金大中、金泳三の野党圏分裂によって漁夫の利を得た盧泰愚が 36.6%の得票率によって当選した。なお、金泳三は 28.0%、金大中は 27.0%、金鍾泌は 8.1%の得票率であった。

続いて、1988 年 4 月 26 日に第 13 代総選挙が行われた¹⁴。大統領選挙では、36.6%と国民の 3 人に 1 人強の支持しか集められなかったものの、それでも最多得票ということで、民正党の盧泰愚が大統領に当選した。しかし、第一党に有利な仕組みがあるとはいえず¹⁵、民正党の得票率は 33.9%に過ぎず、全国区も含めた獲得議席数は全議席(299 議席)の 4 割強に過ぎない、125 議席でしかなかった。続いて、19.3%の得票を得た金大中の平民党が 70 議席(23.4%)、23.8%の得票を得た金泳三の民主党が 59 議席(19.7%)、15.6%の得票を得た金鍾泌が 35 議席(11.7%)となった¹⁶。

民主党よりも獲得票が少ないにも関わらず、平民党の獲得議席が多いのは、ソウル¹⁷の 17 議席と京畿道の 1 議席を除く全議席を湖南地域¹⁸から獲得するという、地域依存性の高さによるものである。なお、その平民党が獲得した湖南地域の 36 議席というのは、同地域の 37 議席の大半を占めるものであり、唯一平民党以外からの出馬で当選した議員も後に平民党入りしていることを考えると、同地域の独占率は 100%であると言える。他政党も平民党ほどではないにしろ、民正党は大邱市及び慶尚北道の 29 議席中 25 議席、民主党は釜山市の 15 議席中 14 議席、共和党は忠清南道の 18 議席中 13 議席を獲得するなど地域ごとの各政党の独占性は非常に高かった。これを韓国の地域主義と言う¹⁹。

第 13 代大統領選挙(上段)及び第 13 代総選挙(下段)の地域別得票率

| | 首都圏 | | | 忠清道 (金鍾泌) | | 湖南(金大中) | | | 嶺南(盧泰愚・金泳三) | | | | 江原 | 済州 |
|-------|------|------|------|--------------|------|---------|------|------|-------------|------|------|------|------|------|
| | ソウル | 仁川 | 京畿 | 忠北 | 忠南 | 光州 | 全北 | 全南 | 大邱 | 慶北 | 釜山 | 慶南 | | |
| 盧泰愚 | 30.0 | 39.4 | 41.4 | 46.9 | 26.2 | 4.8 | 14.1 | 8.2 | 70.7 | 66.4 | 32.1 | 41.2 | 59.3 | 49.8 |
| (民正党) | 26.2 | 37.5 | 36.1 | 43.7 | 30.2 | 9.7 | 28.8 | 22.9 | 48.2 | 51.0 | 32.1 | 40.2 | 43.6 | 36.0 |
| 金泳三 | 29.1 | 30.0 | 27.5 | 28.2 | 16.1 | 0.5 | 1.5 | 1.2 | 24.3 | 28.2 | 56.0 | 51.3 | 26.1 | 26.8 |
| (民主党) | 23.4 | 28.3 | 22.9 | 16.0 | 15.0 | 0.4 | 1.3 | 0.8 | 28.4 | 24.5 | 54.3 | 36.9 | 21.6 | 27.1 |
| 金大中 | 32.6 | 21.3 | 22.3 | 11.0 | 12.4 | 94.4 | 83.5 | 90.3 | 2.6 | 2.4 | 9.1 | 4.5 | 8.8 | 18.6 |
| (平民政) | 27.0 | 14.1 | 15.9 | 1.4 | 3.8 | 88.6 | 61.5 | 67.9 | 0.7 | 0.9 | 1.9 | 1.0 | 4.0 | 6.0 |
| 金鍾泌 | 8.2 | 9.2 | 8.5 | 13.5 | 45.0 | 0.2 | 0.8 | 0.3 | 2.1 | 2.6 | 2.6 | 2.7 | 5.4 | 4.5 |
| (共和党) | 16.1 | 15.5 | 18.2 | 33.3 | 46.5 | 0.6 | 2.5 | 1.3 | 13.2 | 16.0 | 6.8 | 10.3 | 20.2 | 3.4 |

出所) 森康郎『韓国政治・社会における地域主義』社会評論社、2011 年、74 頁及び 112 頁の表を用いて著者作成。

第二章 議院内閣制改憲反故化への道

本章では、第一章で述べた時代背景の理解の上で、盧泰愚の民主党、金泳三の民主党、金鍾泌の共和党の三党が合同し、合同時の約束事であり、金鍾泌の悲願であった議院内閣制改憲が棚上げにされていく過程を分析する。

第一節 三党合同

第一章第二節で述べた第 13 代総選挙により、盧泰愚の与党、民正党は過半数を大幅に割り込んだ議席数しか獲得できなかった。新しい選挙結果が適用された、第 141 回国会において、大法院長の任命同意案が否決されたことを手始めに、野党勢力の攻勢は激しく、盧泰愚大統領は執政開始直後から政局の打開策を模索することを余儀なくされた。しかし、「第五共和国の精算」という点で一致団結していた野党勢力との連携は困難であった。1989 年 12 月、第五共和国を代表する、全斗煥前大統領が国会の証言台に立ち、野党勢力から厳しく糾弾された。これによって、第五共和国の精算はケリが付いたとされ、与野党間の連合への道が開けることとなった[池東旭(2002:180-181)]。

1989 年 1 月 9 日、金潤煥(キム・ユファン)民正党総務は各野党との連合案を提示し

つつ、民主化勢力である、平民党と民主党を対立させたままにするためにも、民主党の金泳三との連合を模索することを良しとした。また、そうする過程で、共和党も協議に加わってくる可能性が高く、そうなれば絶対安定勢力を確保し、改憲への道が開けるとした[金石野、小谷豪治郎(1997:325-326)]。また、朝鮮日報では年始の記者座談会で政治構造の上から、金泳三が民正党と連合するためには、金鍾泌の存在が必要であるとし[朝鮮日報(1990.01.01)]、政界再編に関して、キャスティングボードを握るのは金鍾泌であるとした[朝鮮日報(1990.01.04)]。一方、東亜日報ではあくまでも大統領制を維持しようとしている金泳三に金鍾泌は利用されているということを示唆している[東亜日報(1990.01.05,1990.01.08)]。

ともかくも、1月6日には、この両者は会談し、両党の連合について話し合ったとされ[朝鮮日報(1990.01.07)]、両者の連合交渉は進んだ。盧泰愚大統領は1月11日から13日の各総裁との個別懇談会によって、金泳三・金鍾泌連合と提携するか、それよりも垣根の高い金大中と提携するかを迫られることとなった[朝鮮日報(1990.01.14)]。こうした過程を経て、1月22日、三党の共同宣言が発表された。この時の3党の議席数を単純に合計すると、総議席数は221人(民正127、民主59、共和35)であり、改選に必要な全議席の2/3を大幅に上回る、3/4に迫ろうかという議席水準であった。

この三党合同について、イ・ダルスンは、主に金容浩の分析を利用しながら、以下のよう分析している[イ・ダルスン(2012:410-412)、金容浩(2001:229-232,249-250)]。

まず、3党はすべて保守政党であり、政策理念と路線での対立がない。また、3党は大衆政党ではなく、ボス政党であるが、その場合ボスが党よりも優位に立っているため、元来離合集散が激しい。これが三党合同の基礎要素となった。

盧泰愚は現状として過半数割れしている政局の安定化のためには、必ず誰かと提携せざるを得なかった。特に議院内閣制への改憲案を国会で通過させるためには、3分の2の議席の確保が必要であるが、そのためには金泳三の民主党、金鍾泌の共和党との提携が必要であった。

金鍾泌は国会の第4勢力に過ぎず、自身の発言力拡大の糸口を探していた。盧泰愚の民正党との提携は、彼らの協力を得ることによって、その機会になると考えられた。それだけに留まらず、有力な後継者を持っていない盧泰愚に対し、自身は豊富な国政運営経験を持っており、また朴正熙大統領時代に民正党議員と知友関係を深めていたため、盧泰愚の後継者となれるかもしれなかった。この他、議院内閣制への制度改正もより現実的となりえた。

金泳三は第 2 野党に甘んじており、国会運営の面で第 1 野党の金大中に主導権を握られていて、憤慨していた。また、この対金大中に出遅れていたことには次期大統領選挙の上でも由々しき問題であった。そして、もし自分が与党勢力に加わらず、共和党のみが民正党と合併した場合、自政党は最小勢力の地位に転落してしまうという危機感があった。また、金鍾泌と同様、有力な後継者を持たない盧泰愚の後釜を狙う意図もあった。

こういった 3 人の利害が一致した結果、三党合同は果たされたのであった。

第二節 「総体的難局」の出現

こうして結成された新党・民主自由党（以後、民自党）であったが、その最初から激しい勢力争いがあった。これは、朴哲彦（パク・チョロン）政務長官と金泳三との対立が原因であった。朴哲彦は盧泰愚と姻戚関係にあり、また「皇太子」などと呼ばれるほどに民正系の若手のホープであった。

この対立は最終的に朴哲彦の辞任で決着が付くこととなった。韓国においては、「縁」というものを非常に重視する²⁰。朴哲彦は盧泰愚と姻戚関係にあり、また同じ慶尚北道出身である。しかし、盧泰愚はその朴哲彦よりも金泳三を選んだのである。ここで金泳三は「血」や「地」といった「縁」に自分は勝るのであるという認識を持ったのである。

この朴哲彦事件において、金鍾泌は「消防士」[朝鮮日報(1990.04.13)]と呼ばれるほどに、仲裁役として大活躍した。そのため、4 月 15 日の朝鮮日報は『金鍾泌地位向上。大統領選挙構造にも影響』というタイトルで「今回の事態に対して、過大で慎重な姿勢を堅持し、仲裁の力量を見せた金鍾泌委員に対する民正系²¹の態度はより好意的に変わり、金鍾泌の役割と地位も相対的に高まるという推論が出てきている」としている。

この問題が沈静化して次に浮上したのは、党首脳の選出方法問題であった。合同時には、とりあえず 3 首脳は横並びとして、全党大会時に決めるとされていた。これについて、盧泰愚が党のトップである総裁となりながらも、第二人者で実質的には代表最高委員となる金泳三が党務を運用することとなった。これについて、金鍾泌は結党前の時点から、それが良いとしていたので、それ自体には異論はなかった[朝鮮日報(1990.01.24)]。しかし、その選出方法で党内は大揉めすることとなった。代表最高委員を総裁が指名しなければならないという民正系に対し、金泳三のお膝元である民主系からは全党大会での選出が主張された。全党大会で選出される方が、権威が高くなることは言うまでもない。この、民正系と民主系の対立において、共和系は金泳三か党内第

二人者としての立場を明確化してしまうと、それだけ第三者としての金鍾泌の立場が縮小されてしまうという危機感から、民正系を支持した[朝鮮日報(1990.04.29)]。こうなると、金泳三と金鍾泌の関係にも影響が出るのは必至であり、「三党統合過程で蜜月を誇示した、民自党金泳三一金鍾泌の2人の最高委員の関係にひびが入っている」という報道も飛び出した[朝鮮日報(1990.04.30)]。

こうした内紛は、国民の不信を強めることとなり、5月1日の高位党政調会議²²において、「総体的難局」という言葉まで飛び出した。この「総体」とは政治も社会も経済も全ての面で難局に直面しているとの状況認識を示したものであるが、その主要要素のうちの1つが、この与党・民自党の内紛であった。アジア経済研究所『アジア動向年報』1991年版では、この言葉が韓国の項のサブタイトル、つまり1990年の韓国を表す言葉として用いられており、この内紛がいかにか大きな社会問題となっていたかを窺い知ることができる。

この、総裁の任期と代表最高委員の選出方式に関する党憲改正問題は、9日の全党大会を控えた6日の折衝によって辛うじて合意に達した。総裁の任期は2年とし、但し書き条項も付けない。同時に代表最高委員は総裁が指名してこれを全党大会(または、常務委員会)に発表することとなった。総裁の任期が切れる、2年後(1992年7、8月頃)というのは、国会の総選挙(第14代総選挙。同年3月)は終了しているが、大統領選挙(第14代大統領選挙。同年12月)はまだという時期である。党ナンバー1である、総裁の後任人事としては、ナンバー2が繰り上がるのが順当人事であるといえるであろう。つまり、その時期に現在の盧泰愚総裁が退任し、金泳三がその後継となるということは、金泳三の次期大統領への筋道が開けるということなのである。

このような民主系の主張を大幅に受け入れることとなったのは、民正系と共和系が金泳三に次期大統領への門戸を開きはしても、規定事実化されるわけではないということ、このような政争は早く終結させる必要があったこと、そしてなによりも重要なポイントとして、両派閥の立場変化には派閥間対立に比較的中立姿勢を見せてきた、大統領側の意思表示が重要な影響を及ぼしたとしている[朝鮮日報(1990.05.07)]。こうして5月9日の全党大会にて、盧泰愚は総裁に、金泳三は代表特別委員に就任したのである。

前述のように、金鍾泌も民主系の主張には反対していた。政治的権力者として、盧泰愚を除けば、金鍾泌は金泳三に唯一対抗できる存在であった。しかしその金鍾泌の意向をものはねのけて、自分の意向を押し通すことが出来るという認識をこの一件を通じて金泳三は得たのである。

第三節 内閣制覚書リーク事件

党憲改正問題が決着した後も議院内閣制に対する姿勢の違いから、両金氏の関係は改善されなかった。これを決定的にしたのが、10月25日に発生した、「内閣制覚書リーク事件」である。三党合同時に3総裁の間で議院内閣制改憲に関する秘密協定があるのではないか、というまことしやかな噂話は合党直後から常に出てはいたが、なんとその覚え書き書のコピーがマスコミにスクープされてしまったのである。

これにショックを受けた金泳三は自宅に引きこもってしまい、盧泰愚が使者を派遣しても会おうとしないばかりか、ソウルから馬山に脱出、議院内閣制改憲の放棄か自派の離党かの二者択一を大統領に要求した。これに対し、盧泰愚は金潤煥民自党総務を特使として馬山に派遣した。金潤煥は第13代国会²³での改憲を取りやめるということで、なんとか金泳三を宥めようと試みた。議院内閣制への改憲を放棄するという事は、結党時の約束事を放棄することであり、党の存在理由が問われることになってしまう。一方、民主系が集団離党してしまえば、実質的にも党は破壊されてしまう。このため、事実上の議院内閣制改憲放棄宣言ではあるが、形式上の目標だけは残すことで事態の収拾をはかる、折衷案とされたのである[朝鮮日報(1990.11.02)]。しかし、金泳三は実質的には自身の要望がまるまる通った、この折衷案では満足せず、加えて盧泰愚に国会を正常化するための8項目を合意させ、自己の立場の強化を図った。

これに対し、共和系議員は金鍾泌の強い自制指示により、内心憤慨しながらも、盧泰愚大統領と金泳三最高委員とのやりとりを静観していた[朝鮮日報(1990.11.04)]。金鍾泌は今回の事態が内閣制合意覚書の流出でできただけに、合意当事者の自身など最高委員らの間での協議が先行しなければならないという論理を繰り返した。しかし、3回にかけて提案した金泳三との直接会談はすべて拒否された上に、自分を疎外して盧泰愚と金泳三との2人だけのラインで収束がはかられたため、これに対抗して11月5日の朝鮮日報で自論を展開した。「国会をボイコットしたり、党務を拒否する人に国を任せるとは出来ない」と、金泳三と共に国会をボイコットしていた金大中に自身の進退を含めた三金退陣論を繰り返しつつ、金泳三を痛烈に批判したのである[朝鮮日報(1990.11.05)]。

金鍾泌は翌6日の同新聞社説で、党序列3位の金鍾泌が、同2位の党代表に対し、公共の場で行ってよい批判の限界を超えているとして、非難されてしまうのであるが、それは少数派閥としてのジレンマであった。少数派閥であるだけに、発言力は小さく、また分党阻止という認識を民正系と共有しているだけに、自身がそれをちらつかせるわけに

行かず、牽制力に限界があったためである[朝鮮日報(1990.11.06)]。

しかし、この事件がこのような経過をたどることとなった根本的な原因は盧泰愚にあった。この議院内閣制改憲は本心はどうであれ、金泳三自身が合意したものである。自己の職務を放棄して、自宅や馬山に引きこもった金泳三に対して、わざわざ、それも金泳三に非常に甘い折衷案まで携えた使者を盧泰愚は派遣している。そしてその上の国会正常化 8 項目の受諾である。金泳三の横暴を許した責任は盧泰愚にあるのである。このような盧泰愚の態度は多くの先行研究(池東旭(2002)、金浩鎮、小針進、羅京洙(2007)など)で批判されているところであるが、世論調査でも今回の一件が誰の責任であるかという問いに対して、盧泰愚単独を挙げた人が 31.1%、盧泰愚と金泳三の 2 人とした人が 30.5%、金泳三とした人が 17.5%であった。事件の中心人物である金泳三ではなく、盧泰愚大統領を挙げている人の方が多く、彼の指導力不足を批判しているのである[朝鮮日報(1990.11.08)]。

小括

以上、この章では三党合同以降 1 年間の中に起こった、3 つの事件を取り上げた。朴哲彦と金泳三との対立事件では、盧泰愚は自派のホープであった朴哲彦を見殺しにしている。この事件を通して金泳三は血や地といった「縁」も自分には対抗できないことを認識した。党首脳選出方法問題が起こると、盧泰愚は再び金泳三に対して強くは出ず、金泳三の主張を大きく取り入れている。ここでは政党ボスであり、政治的権力として自分にも並ぶものを持っている金鍾泌でさえも自分には対抗できないということを認識した。つまり、この 2 つの事件からどんな無理難題であっても、ごり押せばなんとでもなるという確信を金泳三は得たのである。このような状況の中、内閣制覚書リーク事件は起こったのである。この事件では金泳三は、盧泰愚とだけ交渉をし、金鍾泌の存在は完全に無視した。つまり、金鍾泌は朴哲彦事件の時のような仲裁役とはなれなかったのである。これは党首脳選出方法問題の際に金鍾泌でさえ、自分に対抗できないことが明らかとなっていたからである。仲裁が入れば何らかのかたちで自分の希望通りでない事項も和解案には盛り込まれてしまう。自分の望むがままにするためには、仲裁役になりえる金鍾泌を完全に無視し、権利を勝ち取る相手である盧泰愚とだけ交渉すればいいのである。

一方、金鍾泌は悲願であった議院内閣制への改憲問題について、盧泰愚と金泳三の 2 人だけで話が決められ、自分は蚊帳の外に置かれてしまった。金鍾泌としては、最大派閥である民正系との共闘を期待した。民正系議員も気持ちは金鍾泌と同一であつ

たが、彼らの政党はボス政党である。民正系のボスである盧泰愚が金泳三に迎合してしまつたため、民正系議員たちは積極的に動けなくなつてしまつたのである。

民正系議員がそのように頼りにならない状況の中、少数勢力に過ぎない金鍾泌と彼の共和系議員が単独で金泳三や民主系議員に対抗していくことは出来ず、悲願であつた議院内閣制改憲が事実上反故にされていくのを手をこまねいて見ているしかなかつたのである。

これに関して、先行研究では、大統領中心制の下では大統領の意志が全てであり、金鍾泌は大統領であつた盧泰愚の意思を尊重せざるを得なかつたとしている[小谷豪治郎、金石野(1997:330-331)]。しかし、ここで見てきたように、金鍾泌が盧泰愚の意思に従わざるを得なかつたのは、彼が大統領だつたからではなく、党内の多数意見を束ねる、最大派閥のボスだつたからである。

第三章 ポスト盧泰愚時代への展望

韓国の大統領は単任制である。したがって、大統領は必ず後継者を立てる必要があつた。大統領の任期末が近づくとつれ、与党内の有力者は後継者争いに身を投じていくのである。盧泰愚大統領の次の大統領を選ぶ、第 14 代大統領選挙は 1992 年 12 月であつたが、その 9 ヶ月前となる、同年 3 月に第 14 代総選挙が行われている²⁴。

この大統領選挙直前に行われた総選挙が、与党内の後継者争いに大きく影響を与えたことは想像に難くない。したがって、第三章では、この第 14 代総選挙からその後の後継者争いの模様を分析していく。

第一節 第 14 代総選挙

1992 年 3 月 24 日、第 14 代総選挙が行われた。前年の 12 月に選挙法は改正され、前回のような、第一党への比例区の議席の半分が配分されるというようなボーナス制度はなくなり、前回の制度と比べると、与党には不利になっていた。しかし、それを考慮に入れたとしても、与党・民自党は選挙前の 194 議席から、1 議席とはいえ、過半数をも割り込む 149 議席にまで激減してしまつた。特にひどかつたのが、共和系である。地元である忠清南道では 14 議席中 7 議席しか確保できなかった。その他、ソウルでも惨敗を喫した。今回の総選挙に臨んだ 20 人の現役議員中 13 人が落選、共和系議員は一桁に減つてしまつたのである。これは、金鍾泌の影響力減退をも意味していた。金鍾泌はあまりものショックに、選挙翌日の 25 日は家から出てこれず、また党の最高委員職の辞意を表

明したほどである[朝鮮日報(1992.03.26)]。この惨敗の原因は金鍾泌による無理な公認過程にあった。

選挙前の公認過程において、与党・民自党の人材の入れ替え率はきわめて低かった。現役議員の脱落は 18.7%に過ぎず、これは事前に期待された 40%はおろか、歴代与党の平均値である 25%にも達しなかった。これは、民自党が合同前の勢力に影響されることなく、公認を行おうとしたが、そうすると、相対的に不利益を被ることになる金鍾泌が大きく抵抗、結局脱落予定だった多数の共和系議員が公認を獲得した。これによって、与党、特に共和系に新鮮みが失われてしまったのである[朝鮮日報(1992.02.02)]。

金鍾泌が選挙戦において、自派議員にこだわった理由は、選挙後のキャスティングボードを見据えてのことだった。これまで金鍾泌の発言力が制限されてきたのは、自派議員数が相対的に少ないという、勢力の小ささにあった。選挙後の政界再編を見据えて、なんとしても自派勢力を拡大しておきたかったのであるが[朝鮮日報(1992.02.03)]、そのために無理がたり、むしろ勢力が壊滅的打撃を受けることとなってしまったのである。

第二節 与党の大統領候補選と金鍾泌の選択

総選挙の惨敗により、共和系の金鍾泌と民正系の朴泰俊の両最高委員が辞意を表明する一方、金泳三の地元である釜山や慶尚南道は議席を確保し、相対的に金泳三の発言力は増すこととなった。これに対し、朴泰俊は最高指導部の連帯責任を問うことで、金泳三にも責任を負わせようとしたが[朝鮮日報(1992.03.28)]、金泳三はそれを上手くかわしつつ、大統領候補選出馬を表明した。他の有力者も出馬に向け動き出したが、金泳三の勢力は強大であるため、他候補は反金泳三派をまとめ上げ、候補者の一本化が求められていた[朝鮮日報(1992.03.30)]。

そんな中、金鍾泌は最高委員の辞意を表明したまま、引きこもっていた。総選挙の惨敗により、金鍾泌自身の大統領候補戦出馬の目は既に無くなっていた。しかし、大統領候補選を決める全党大会は選挙前の基準で行われるため、全体の 13%の代議員を確保している金鍾泌が、誰と手を結ぶのかは非常に注目を集めていた[朝鮮日報(1992.03.31)]。

金鍾泌が態度を明らかにしたのは、選挙レースがスタートしてから一ヶ月が過ぎようという、4月27日のことであった。ここで、彼は金泳三を支持することを宣言した。金泳三は民自党結党以来、金鍾泌に苦虫を噛ませてきた相手である。特に、彼の悲願であった、議院内閣制改憲を握りつぶした相手であった。しかし、既に自派勢力は壊滅的状態で

ある。自身の影響力を少しでも維持することを考えると、より安定的に政権を作り出せる可能性の高い金泳三に恩を売っておき、その尻に乗っかるしかなかったのである[朝鮮日報(1992.04.28)]。

小括

以上、第三章では 1992 年 3 月の第 14 代総選挙とその後の党内大統領候補者選挙者レースを見ていくことで、ポスト盧泰愚時代を金鍾泌がどう生き抜いていこうとしていたのかを分析した。第二章第三節で見てきたように、金鍾泌はその支持勢力が小さいことが党内でイニシアティブを握れない最大の要因と考えた。最大派閥である、民正系も頼りに出来ないことが判明していた。この根本的な解決のためには、総選挙で自派勢力を増大させるしかなかった。この当時の韓国国会には解散という制度は存在せず、この機会を逃せば、4 年も待たなければならなかった。それだけに、金鍾泌が今回の総選挙にかけた意気込みは強くなったのである。そして、無理な公認を行い、ためにむしろ惨敗を喫し、党全体として見ても過半数割れを引き起こしてしまう戦犯となってしまったのである。

そのような雰囲気の中、自身が大統領候補選に出馬するなど、到底出来ることではなかった。党内でイニシアティブを握る上でもっとも重要だと考えた支持勢力の大半を失った今となっては、残された極僅かな影響力をどう保持するかということだけだった。出来る事としては、その小さくなってしまった自分の力を誰かに高く売りつけることだけだったが、一蓮托生となるため、その相手がその後どこかでコケてしまつては困る。もっとも成功しやすそうな相手ということで、最大のライバルであった金泳三を支持するしかなかったのである。

これに関して、先行研究では金鍾泌が大統領候補選に名乗りをあげられなかった原因として、盧泰愚や盧泰愚系の議員の支持が得られなかったとしている[イ・ダルスン(2012:420)]。しかし、ここで見てきたように、金鍾泌が大統領候補選に名乗りをあげられなかったのは、他からの支持云々の前に、選挙での大敗により、自身の基盤となる自派勢力を失っていたからであった。

終章

本稿の目的は、1990 年から 1992 年にかけての民主自由党内における政治闘争において、金鍾泌が敗北した要因を分析することにあつた。

まず第一章で、状況を確認するために、一盧三金の状況と、本論の直前にあった第13代総選挙について述べた。次に第二章で金鍾泌の悲願であった、議院内閣制への改憲が金泳三によって阻まれた要因を分析した。最後に第三章で、盧泰愚の後継者競争に敗北した要因を分析した。

この結果、第二章では、その第二節で取り上げた2つの事件を通して、金泳三が強く出れば盧泰愚はそれに従ってくれる、ごねればごねるだけ得であるという認識を強くして行き、それが議院内閣制改憲を反故にするという最大のごねに繋がっていったということが分かった。これに対し、ボス政党である以上、ボスの意向を超えて朴哲彦事件で金鍾泌が見せた調整能力に期待をかけたか、共和系議員との政策上の一致から、あるいは反金という観点から、民正系議員が共和系議員と共闘するということには繋がらなかったということが分かった。金鍾泌は悲願であった議院内閣制改憲が事実上反故にされていくのを手をこまねいて見ているしかなく、そこから金鍾泌は結党時に期待していた、民正系議員からの支持は全く期待できず、自派だけで戦っていくしかないこと、そしてそのためには自派の勢力拡大を行うしかないという認識を持ったということが明らかとなった。

次に第三章では、金鍾泌は総選挙において、自派勢力の増大のために無理な公認を行ったために惨敗を喫してしまったことが分かった。そして、党内で惨敗の戦犯となってしまう、自身が大統領候補に名乗りを上げることが出来なくなってしまったこと、数少ない自分の影響力保持のために、もっとも成功する可能性の高い金泳三を支持せざるを得なかったことが分かった。

本稿で採り上げた、議院内閣制改憲問題と次期大統領選出過程は、韓国政治の文脈において非常に重要な事柄であるが、これは時の大統領である盧泰愚1人を見ていただけでは到底状況は掴めない。一般的には、盧泰愚に加えて、当事者であり次期大統領となる、金泳三を加えての分析をされる。しかし、本稿で明らかとなったように、それでも不十分である。議院内閣制への改憲を熱望していた金鍾泌が自由に活動できていれば、改憲破棄は阻止できていたはずである。次期大統領選出過程においても、もし金鍾泌が他候補を支持していれば、金泳三が敗退していた可能性も十分にあった。改憲破棄の際には金鍾泌を無視した金泳三も、次期大統領候補選にあたっては、金鍾泌と会合をもっている[朝鮮日報 1992.04.09]。このように、韓国政治の実態により迫るためには金鍾泌からの視点が必要なのである。

金鍾泌の共和系は勢力が弱く、当初より最大派閥である民正系を頼りにせざるを得なかった。しかし、民正系と共和系の共闘は果たされなかった。それは民正系のボスである

盧泰愚の意向のためであった。また、自身が大統領候補に名乗りを上げられなくなった後、誰を支持するかという選択の中で金泳三を選んだのは、その成功の確率が最も高かったからであるが、それは金泳三が政党ボスであったからである。また、金鍾泌が大統領候補選でキーパーソンとなり得たのも彼が政党ボスであったからであった。このように、「一盧三金」という「政党ボス」によって、この時代の政治が動かされていたということが、本稿によって改めて証明されたのである。

(IKOMA Tomokazu、本学大学院国際関係研究科後期課程)

注

- 1 大韓民国の立法府の名称は、日本と同じ「国会」である。
- 2 この頃の韓国の政党の長の役職名は「総裁」であった。
- 3 これを「三党合同」と言う。
- 4 「一盧三金」時代とは、一般に 1988 年から 2003 年までの 15 年間を言う。
- 5 いわゆる首相。現行憲法において、韓国は大統領制であるが、首相も存在する。韓国には副大統領が存在しないので、國務総理が国家のナンバー2 である。
- 6 金鍾泌が國務総理職を務めていたのは、金大中大統領期の 1998 年 3 月から 2000 年 1 月までである(代理の時期を含む)。また、朴正熙政権下でも務めている(1971 年 6 月～1975 年 12 月)。
- 7 この韓国の大統領偏重思考は、「大統領学」というものが一学問として扱われているという事からも分かるが、さらに『大統領学 大統領を見れば国が見える(대통령학 大統領을 보면 나라가 보인다)』という文献が存在することからも窺い知ることが出来るであろう。
- 8 韓国政治の文脈では、「与小野大」と言うのが一般的である。
- 9 選挙の時期がずれると分割政府となりやすいのは理論的にも認められているが[Shugart (1995)]、実際現行憲法下の韓国において分割政府は頻発している。本稿で取り上げている、民主自由党もその分割政府の解決のために誕生した新党である。
- 10 韓国では李承晩の第一次共和国が四月革命によって打倒された後の 1960 年 8 月、議院内閣制をとる第二共和国が成立した。しかし、打倒李承晩という理由のみで団結していた野党勢力は、その目的を達成した後、内部対立が激化、1961 年 5 月の朴正熙による軍事クーデターによって、一年に満たないその歴史に幕を閉じた。韓国人にはこの第二共和国の失敗の記憶が強く、韓国において議院内閣制を行うことは非現実的と考えられている。
- 11 合併時の議席数として、盧泰愚の民主正義党の 127、金泳三の統一民主党の 59 に対し、金鍾泌の新民主共和党は 35 に過ぎなかった。なお、このときの議会定数は 299 である。
- 12 結局、民主化勢力出身の金泳三を後継者に選んでしまった盧泰愚は、やはりその金泳三によって、退任後逮捕されてしまうこととなる。
- 13 韓国の大統領選挙は建国以来、通して「第〇代大統領選挙」と言う。
- 14 大統領選挙と同じで、国会の選挙も建国以来通して「第〇代総選挙」と言う。
- 15 このときの韓国の選挙制度では地域区で最多議席を獲得した政党に全国区の半分にあたる、38 議席を配分することになっていた。
- 16 本節での各選挙結果データは金浩鎮、李健雨(1993)や沈之淵(2009)、森康郎(2011)などから得た。
- 17 韓国には、日本の東京特別区に相当するソウル「特別市」と、政令指定都市に相当する「直轄市」(当時。現在は広域市)があった。これらは日本の都道府県に相当する「道」には属さず、独立して存在している。第 13 代総選挙当時、直轄市には釜山(元慶尚南道)、大邱(元慶尚北道)、仁川(元京畿道)、光州(元全羅南道)の 4 つがあった。
- 18 湖南(ホナム)地域とは、韓国南西部、全羅道地域のことである。文京洙(2005:3-4)によると、湖南の「湖」がどの湖を指しているのかについては諸説あるが、「全羅道」よりも歴史がある名称である。また、この湖南地域に対する地域名として、嶺南(ヨンナム)地域がある。これは韓国南東部の慶尚道地域が該当する。
- 19 この地域主義から来る、「地域対立」「地域感情」というものは主にこの「湖南地域」と「嶺南地域」の対立を指す([文京洙(2005:4)]や『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』の「地域感情」の項(項目担当・磯崎典世)より)。本文で指し示しているとおり、前者を支持基盤としているのが金大中、後者を支持基盤としているのが盧泰愚、金泳三である。この地域対立に関して、金鍾泌が支持基盤とする韓国中央部・忠清道は中立的立場に近いと言える。
- 20 この証拠に、服部民夫(1992)がある。同書では血縁、地縁、学縁などが採り上げられている。
- 21 合同前にどの政党に属していたのかということによる派閥。合同前の各政党名から、民主系(盧泰愚派)、民主系(金泳三派)、共和系(金鍾泌派)があった。
- 22 「党」と「政」府の「調」整会議。すなわち、政府と与党幹部による政策調整会議である。
- 23 第 13 代総選挙によって選出された国会議員によって運営されている国会及びその時期。
- 24 韓国の大統領選挙は 5 年に一度であるが、総選挙は 4 年に一度である。したがって、大統領の任期中において、どのタイミングで総選挙が行われるかはマチマチである。盧泰愚大統領期には、大統領就任直後の第 13 代と任期末の第 14 代の 2 回総選挙があった。

参考文献

【日本語文献(五十音順)】

- 大西裕(2008)、「『強い大統領』という韓国政治の幻想 一 国務総理任命と大統領秘書室」、伊藤利光編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部。
- 金浩鎮著、小針進、羅京洙訳(2007)、『韓国歴代大統領とリーダーシップ』つげ書房新社。
- 金浩鎮著、李康雨訳(1993)、『韓国政治の研究』三一書房。
- 木村幹(2008)、『韓国現代史 一大統領たちの栄光と蹉跌』中央公論新社。
- 小谷豪治郎、金石野(1997)、『韓国危うし 一 朴正熙と金鍾泌を再評価する』光文社。
- 徐仲錫著、文京洙訳(2008)、『韓国現代史 60 年』明石書店。
- 池東旭(2002)、『韓国大統領列伝 一 権力者の栄華と転落』中央公論新社。
- 文京洙(2005)、『韓国現代史』岩波書店。
- 森康郎(2011)、『韓国政治・社会における地域主義』社会評論社。
- 森山茂徳(1998)、『韓国現代政治』東大出版会。
- 服部民夫(1992)、『韓国 ネットワークと政治文化』東大出版会。

アジア経済研究所『アジア動向年報』1991～1993 年各版。

【韓国語文献(カナダラ順)】

- 康元澤(2012)、「3 党合同と韓国政党政治」『韓国政党学会報』第 11 巻第 1 号、pp.171-193。
- 金容浩(2001)、『韓国政党政治の理解』ナナム出版。
- キム・ヨンフン(2003)、『金大中・金泳三・金鍾泌の政治的リーダーシップ比較研究 一 M.Stogdill の特性論を中心に』仁荷大学教育大学院、修士論文。
- パク・ヨンスン(1998)、『政治的葛藤イシューに対する新聞記事のニュース枠組み研究 一金鍾泌総理承認を囲んだ与野党対立を扱った社説とコラム分析』高麗大学言論大学院、修士論文。
- 沈之淵(2009)、『重補版 韓国政党政治史 一 危機と統合の政治』栢山書堂。
- 尹正錫、申命淳、沈之淵編著『韓国政党政治論』法文社。
- イ・ダルスン(2012)、『現代政治史と金鍾泌』博英社。

イ・ヨンホ(2005)、『変革的リーダーシップの観点からの歴代国務総理リーダーシップに関する比較研究 —金鍾泌、李漢東、高建前総理を中心に』漢陽大学行政大学院、修士論文。

鄭允在(2003)、『政治リーダーシップと韓国民民主主義』ナナム出版。

チョン・テファン(2005)、「金泳三政権の登場背景と主要政治勢力の力学」『韓国学研究』第22集、pp.237-266。

チェ・ピョングル(2007)、『大統領学 —大統領を見れば国が見える』博英社。

朝鮮日報

東亜日報

【英語文献】

Shugart, Matthew Soberg, "The Electoral Cycle and Institutional Sources of Divided Presidential Government," *The American Political Science Review*, 1995.

The Struggle Process of Kim Jong-pil for the Democratic Liberal Party in South Korea (1990-1992)

This paper is to discover factors behind the defeat of Kim Jong-pil in political rivalry in 1990-1992 of Korean politics, a part of so called "Roh and Three Kims Era" (1988 -2003).

In this period, there were four significant power political leaders in South Korea: Roh Tae-woo, Kim Dae-jung, Kim Young-sam, and Kim Jong-pil. Roh Taewoo was the president at that time and all of them were the party bosses until 1989. The three parties of Roh Tae-woo, Kim Young-sam, and Kim Jong-pil merged into the new and big ruling party in 1990. Roh Tae-woo took office as the primary leader in this new party. Yet, Kim Young-sam and Kim Jong-pil took office as the secondary one. In this political dynamic, Kim Jong-pil planned to make the initiative to the party and, accordingly, expected to be appointed as a successor to the Roh Tae-woo. Kim Jong-pil also attempted to amend the Constitution from the presidential system to the parliamentary system. However, Kim Jong-pil endeavor was fail as Kim Young-sam had more initiative to restore the party and finally in 1992 was appointed as a successor to the Roh Tae-woo. Other important aspect was the success of Kim Young-sam to stop the amendment of the Constitution.

This paper attempts to answer the failure of Kim Jong-pil to struggle for power in 1990-1992. Accordingly, the paper analyzes the issue in two phases. The first is from the establishment of the new government party to the Incident of Parliamentary System Note (1990). The second phase is the presidential candidate rivalry within the party (1992).

(IKOMA, Tomokazu, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)